

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 8月 26日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県彦根市西沼波町23番地
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社永昌堂 代表取締役 北村修久

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社永昌堂 代表取締役 北村修久
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県彦根市西沼波町23番地

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社永昌堂					
事業所の所在地	滋賀県彦根市西沼波町23番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	5	1	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 オフセット印刷業(紙に対するもの)
事業の概要	印刷業					
従業員の数	128	人	作業時間	16	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	6	台	照明設備
	コンプレッサ	4	台	空気調和設備	台	その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2	年度	報告対象年度	5	年度
	終了 年度	5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

■環境方針

□環境基本理念

マザーレイクびわ湖を有する滋賀県に本社を持つ株式会社永昌堂は、自然環境の保全が重要課題の一つであることを確認し、わが社が「紙」資源を大量に扱う事業主である責任として、事業活動の全ての面で環境保全を十分に考慮した活動を目指します。

□環境方針

1. エネルギー消費の抑制に努めます。

《印刷設備の効率的稼働、不必要電灯の消灯、空調の温度設定、ロス紙の削減など》

2. リサイクルを推進致します。

《古紙回収、分別ごみの徹底》

3. 廃棄物削減に努めます。

《廃インキの削減、燃焼物の業者回収、ミス撲滅など》

4. 環境負荷の少ない材料・資材を活用致します。

《使用資材の見直し、有機溶剤及びPRTR対象商品の見直し、FSC認証紙やリサイクル用紙の活用など》

2 取組の推進体制

○責任者 安全委員会副委員長(工場長)
安全委員会事務局長(管理部部長)

○推進体制(組織図)

社内安全委員会にて対応する。
環境方針設定、計画立案、現状確認、取り組み実施など
委員長(社長)

┆
副委員長(工場長、営業部長、企画部部長)

┆
委員 労使(組合委員長・企画部課長など)

┆
事務局(管理部内)

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

1・空調機の更新

・事務所棟の空調をガス式より電気式(インバータ方式)に変更。

2. 省エネ機器の導入

・工場のコンプレッサーをインバータ式に交換。

・工場天井水銀灯⇒LED照明器具に置換。

・出荷場・事務所棟の照明をLEDに置換。

3. 省エネ診断(関西電力)実施

4. 最大需要電力削減実施

5. 廃棄物

・廃棄物置場の整理

・燃焼廃棄物の自社処理を止めて業者回収に変更

・ロス紙の削減指導とリサイクル活用 など

6・社内教育

・不要電灯の消灯指導

・空調の温度設定指導 など

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	コンプレッサーのエア漏れ調査の実施	2022.8	未実施
2	運用改善	不要電灯の消灯、空調の温度設定	常時	実施
3	運用改善	残業時間の削減	常時	実施
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
令和1年度を基準年度とし、毎年1%以上の削減を目標に設定。 原単位 = 温室効果ガス排出量/生産量 この式を元に原単位を算出。(電気係数固定) 令和1年度 0.0325	令和2年度 0.0423 (30.29%増加) 令和3年度 0.0420 (29.23%増加) 令和4年度 0.0393 (34.37%増加) 令和5年度 0.0444 (36.66%増加) 温室効果ガス排出量は昨年より減少したが、生産量が落ち込んでいる為原単位が上昇した。次年度以降改善を図る。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(1)年度	(2)年度	(3)年度	(4)年度	(5)年度
原油換算エネルギー使用量	KL	1,908	1,760	1,760	1,664	1,596	1,485
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	3,054	2,743	2,798	2,704	2,344	2,175
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	3,054	2,743	2,798	2,704	2,344	2,175
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移			0.033	0.042	0.042	0.039	0.044

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						